

# 鳩山町浄化槽設置管理事業 経営戦略

—計画期間：2021～2030 年度—



鳩山町イメージキャラクター 「はーとん」

鳩山町 産業環境課

# 目次

## 第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

1 策定の背景と趣旨	1
2 経営戦略の基本的な考え方	2
3 計画期間	3
4 計画の位置づけ	3
5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	3

## 第2章 鳩山町浄化槽設置管理事業の現状

1 事業の現状	4
2 民間活力の活用	6
3 経営状況の分析	7
4 全体総括	14

## 第3章 将来の事業環境

1 人口の予測	15
2 浄化槽設置基数の予測	16
3 使用料収入の見通し	17
4 企業債償還額・残高の見通し	18
5 組織の見通し	19

## 第4章 経営の基本方針

1 生活環境の向上	20
2 公共用水域の水質保全	20
3 将来に向けた収入の確保	20

## 第5章 今後の投資計画と経営戦略

1 収支計画の策定にあたって	21
2 人口推計	22
3 計画の前提条件	23
4 シミュレーションの条件	26
5 投資・財政計画(収支計画)	27
6 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明	53



# 第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

## 1 策定の背景と趣旨

鳩山町の浄化槽設置管理事業は、平成19（2007年）年度から事業を開始しました。現在町内で227基の浄化槽を設置しております。（令和二年度末実績）鳩山町では公共下水道がなく、浄化槽にて下水処理を行っており、地域住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

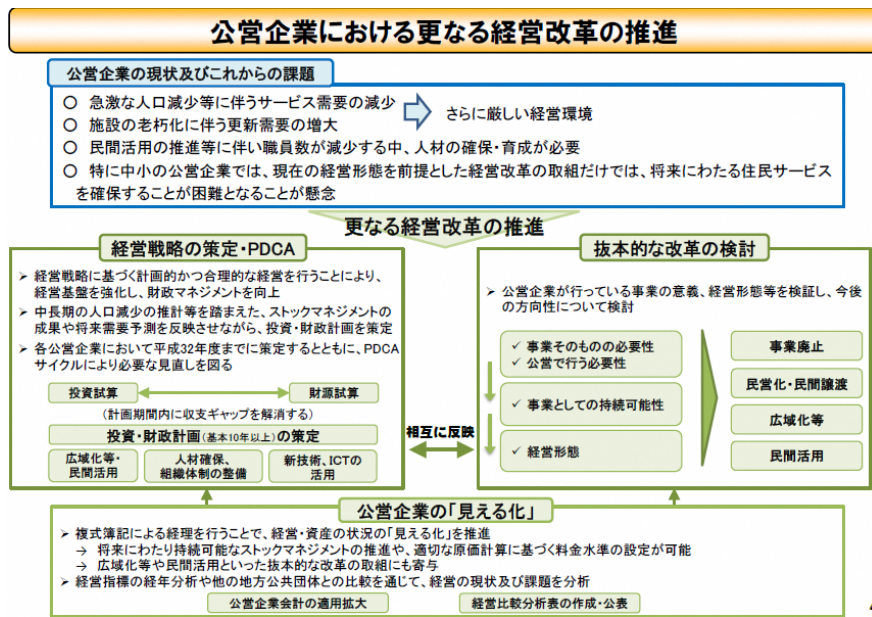
現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあるなか、人口減少に伴う収入減が見込まれるなど、地方公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

一方で、地方公営企業法の適用や会計基準の見直し、地方公営企業の抜本的改革、アセットマネジメントの検討をはじめ、地方公営企業の経営状況のより一層の把握や経営健全化の取組が着実に進められているところです。

こうした状況下で、地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが必要です。

### ■経営戦略と今後の経営改革のイメージ

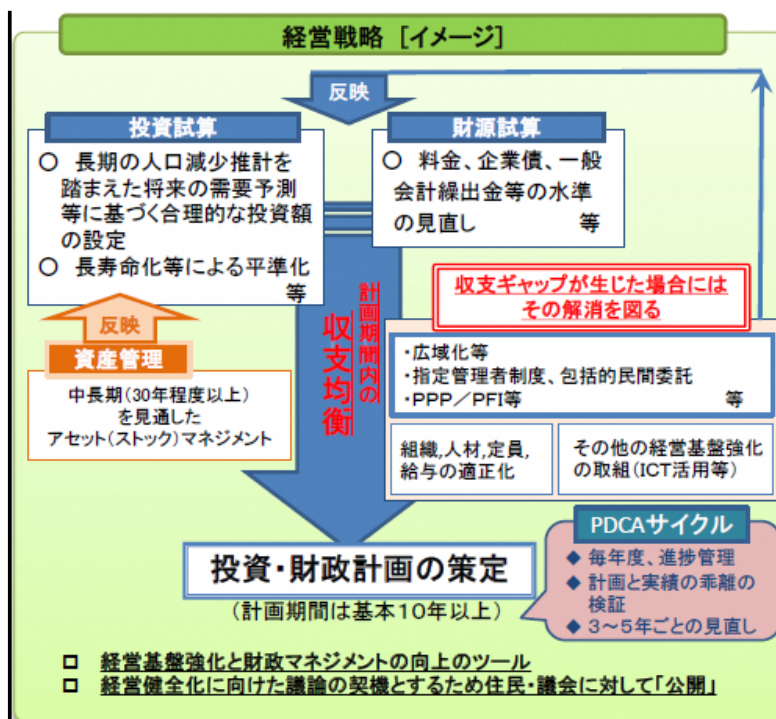
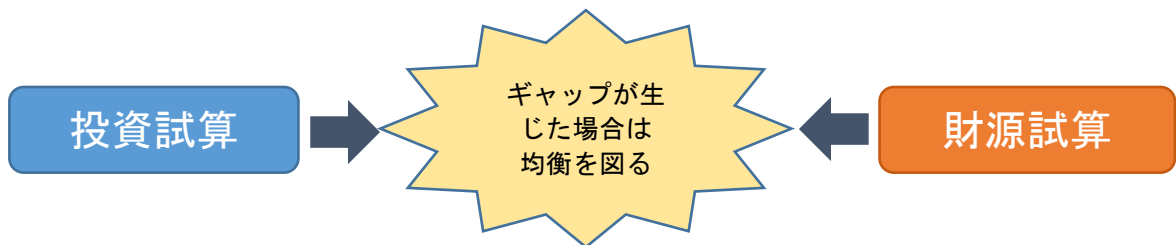
（総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋）



## 2 経営戦略の基本的な考え方

これらの背景を踏まえ、公営企業については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

経営戦略を策定する目的は、事業の継続性の確保であり、下水道施設・設備の投資見通しである「投資試算」と支出の財源見通しである「財源試算」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」が経営戦略の内容の中心となります。これに沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。



※（総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋）

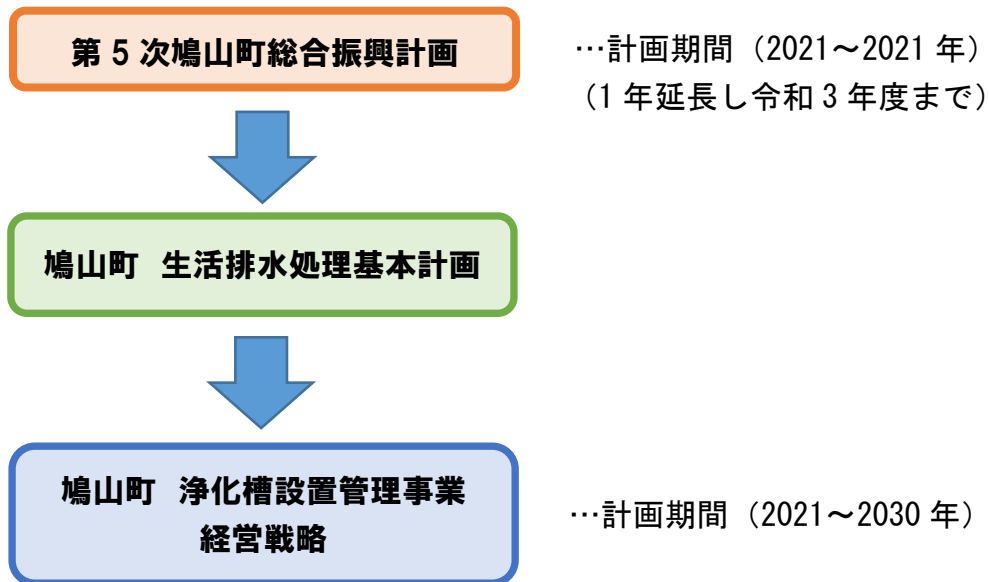
### 3 計画期間

令和 3（2021）年度から令和 12（2030）年度までの 10 年間とします。

### 4 計画の位置づけ

鳩山町の基本計画である「第 5 次鳩山町総合振興計画」において、浄化槽設置管理事業についての基本方針が盛り込まれています。また「鳩山町生活排水処理基本計画」に事業方針を記載しています。

経営戦略は、この上位計画の施策目標を実現させるための経営の基本計画であり、この「経営戦略」に沿って、毎年度の予算編成や実施計画を策定することとします。



### 5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、最低でも 3 年～5 年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、PDCA サイクル<sup>1</sup>を効果的に回して、本戦略の事後検証、更新を行っていきます。また、当町の下水道事業は地方公営企業法を適用し企業会計方式へ移行していくため、公営企業としての営業効率を検討し、老朽化した施設の将来投資額を把握していきます。

<sup>1</sup> PDCA サイクル…継続的改善手法。Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

## 第2章 鳩山町浄化槽設置管理事業の現状

### 1 事業の現状

---

(1) 供用開始年度

○浄化槽設置管理事業

平成 19 (2007) 年度 (供用開始後 13 年)

(2) 法適 (全部適用・一部適用) 非適の区分

法非適用

令和 5 (2023) 年度より適用予定

(3) 処理区域内人口密度

28.25 人/k m<sup>2</sup>

(4) 流域下水道等への接続の有無

無し

(5) 処理分区数

無し

(6) 処理場数

無し

(7) 広域化・共同化・最適化実施状況

浄化槽事業のため現在は予定なし

(8) 使用料

当町の使用料体系は、次項の通りです。

使用料は、次項表の料金に定めるところにより算定した合計額と当該額に消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額となります。

■当町の浄化槽設置管理事業 使用料について

区分	月額使用料	清掃及び収集運搬料 (随時)
専門住宅（別荘、建売住宅、 共同住宅を含む。）	2,600 円	くみ取り汚泥 10 リットルにつき 88 円
居住部分の床面積が2分の1以上の 併用住宅		

(9) 組織

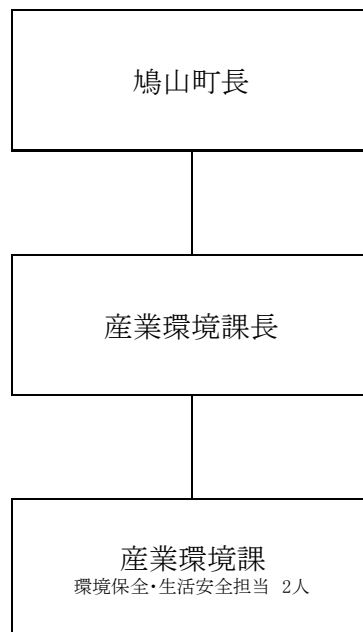
① 職員数

産業環境課は令和2（2020）年度は課長1名と浄化槽設置管理事業担当者2名のほか、計16名で業務を実施しております。

② 事業運営組織

事業運営は課長が1人、浄化槽設置管理事業担当が2人、他は農業集落排水事業担当が2人、工務担当、業務担当で行っております。

③ 組織図





## 2 民間活力の活用

---

### (1) 民間活用の状況

#### ① 民間委託 (包括的民間委託を含む)

浄化槽の保守点検業務、清掃業務、使用料調定徴収業務等を民間事業者に委託しています。

#### ② 指定管理者制度<sup>2</sup>

現在の委託契約形態を継続する予定であり、指定管理者制度の導入予定はありません。

#### ③ PPP・PFI<sup>3</sup>

現在の委託契約形態を継続する予定であり、PPP・PFIの導入予定はありません。

### (2) 資産活用の状況

#### ① エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)

現在予定はありません。

#### ② 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)

現在予定はありません。

---

<sup>2</sup> 指定管理者制度…これまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、民間法人(営利企業・公益法人等)の団体に包括的に代行させることができる制度。

<sup>3</sup> PPP・PFI…公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ: 公民連携)と呼ぶ。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。PFI(Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

### 3 経営状況の分析

浄化槽設置管理事業においては、令和元（2019）年度に平成 30（2018）年度決算「経営比較分析表」<sup>4</sup>を策定しています。

この経営比較分析表では経営及び施設の状況を表す指標を活用し、経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

ここでは、浄化槽設置管理事業について経営比較分析表の分析を行います。

なお、経営比較分析表の比較においては、全国の当町の類似団体<sup>5</sup>平均（以下全国平均）との比較を行います。

#### （1）収益的収支比率（％）

$$\text{算出式：} \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

#### 【指標の意味】

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

#### 【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が 100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

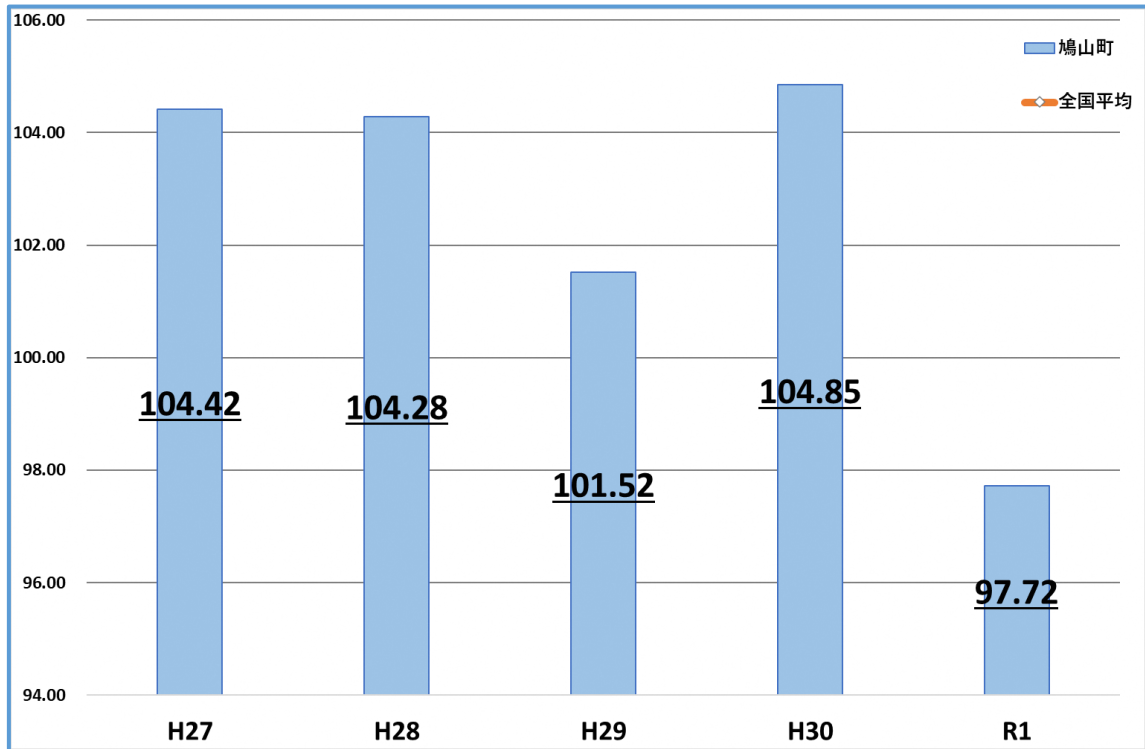
また、経常収益（総収益）について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要があります。

<sup>4</sup> 経営比較分析表…総務省が全国の公営企業に対し作成を要請するもので、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを目的に作成及び公表するもの。

<sup>5</sup> 類似団体…市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したものの。

一方、当該指標が100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に右肩上がりであり、100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があり、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられます。

【浄化槽設置管理事業】



※全国平均は未記入のためなし

【令和元年度分析所見】

令和元年度以外は100%を超えており、歳入総額に対するものとして繰入金も含んでおります。現状問題は顕在化しておりませんが、20年や30年先の将来を考えると、当町も人口減少に伴い、全町民への負担軽減のため、浄化槽の受益者に対する消費税の増税以外に基本料金の見直しを検討する必要があります。

また、今後の公営企業会計に移行をした場合は、独立採算となり収支に関しての考え方を見直す必要がありますので、上記の収入増と並行して修繕を含めた費用の抑制を図り、収入と支出のバランスを図っていきます。

(2) 企業債残高対事業規模比率 (%)

算出式：
$$\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{営業収益}} \times 100$$

【指標の意味】

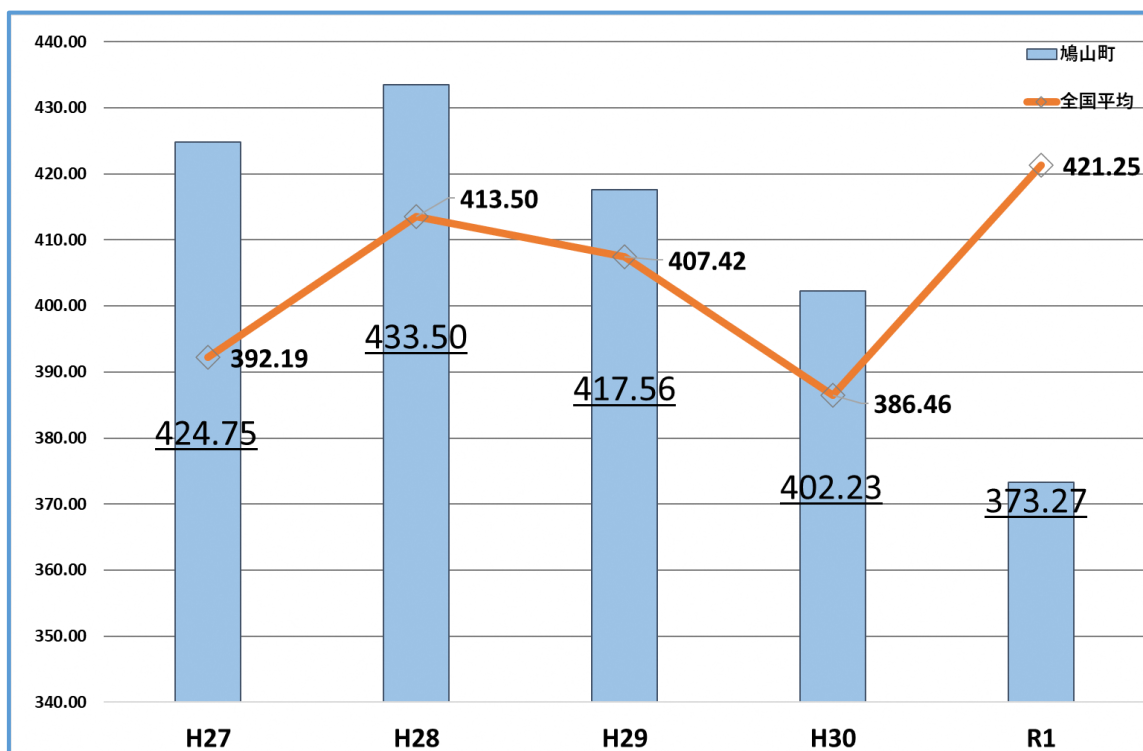
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありません。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、過度な投資や必要な更新事業を先送りしているかの分析を行い、経営改善を図っていく必要があります。

【浄化槽設置管理事業】



【令和元年度分析所見】

令和元年度の実績は373.27%であり、類似団体を下回っています。

理由としては、当町の整備事業が終了しており、企業債償還が順調に進んでいるため、平均値を下回りました。今後も適切な投資計画を立て、過度な住民負担にならないよう事業経営を行っていきます。

(3) 経費回収率 (%)

算出式：
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】

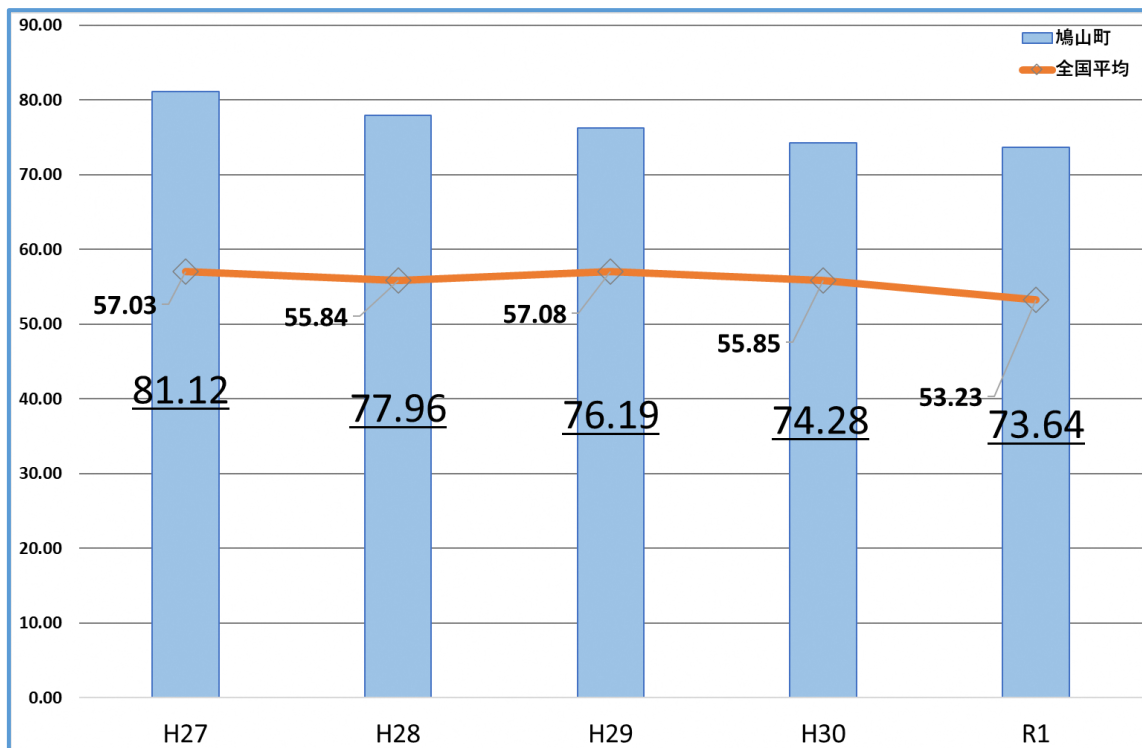
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。使用料水準等を客観的に評価することが可能となります。

【分析の考え方】

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況として100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を検討する必要があります。

分析にあたっての留意点としては、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

【浄化槽設置管理事業】



### 【令和元年度分析所見】

令和元年度は類似団体の平均値を上回っております。維持管理費の抑制したことが要因と考えられますが、今後も使用料改定やコスト削減の取組を推進する必要があります。また現状は繰入金にて汚水処理コストの大変を賄っており、将来公営企業会計移行後の独立採算を考慮し、数値を注視していきます。

国土交通省では当該指標を100%にするよう通知しており、当該目標を踏まえ対策を講じる必要があります。

#### (4) 汚水処理原価 (円)

算出式：
$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

### 【指標の意味】

有収水量<sup>6</sup>1立方メートルあたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費<sup>7</sup>・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっていることが求められます。

例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組などの経営改善が必要となります。

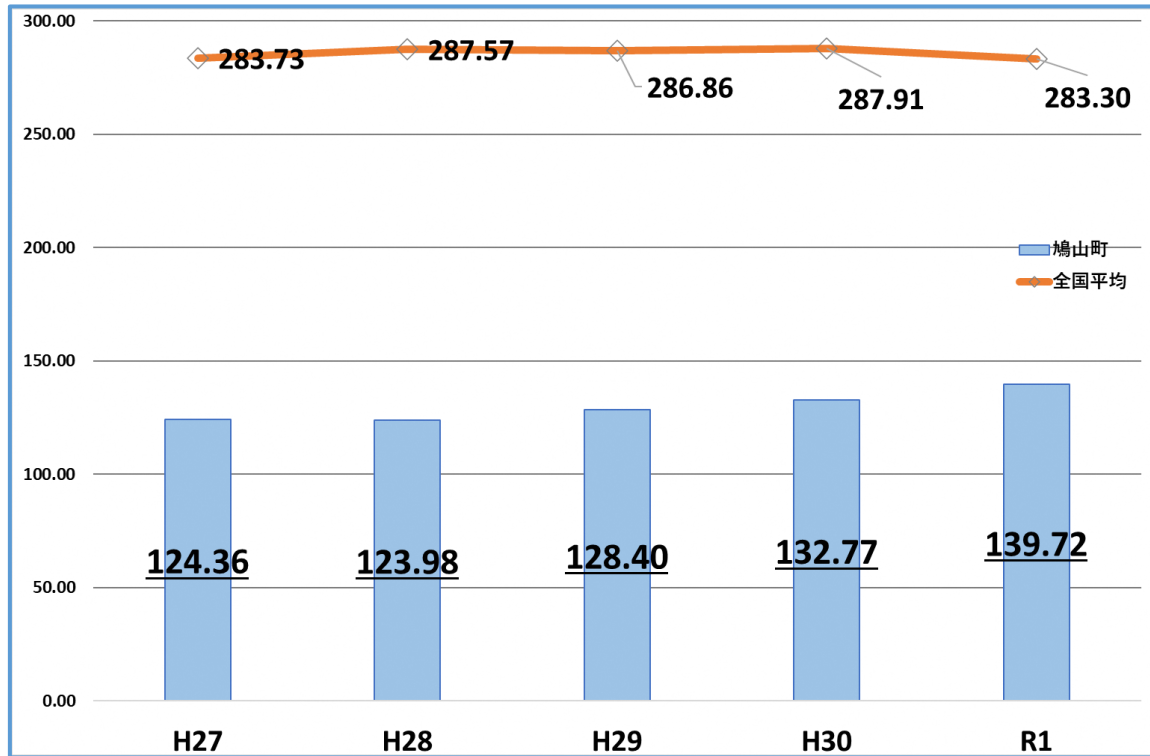
分析にあたっての留意点として、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過少となり、高い数値を示す場合が多くなります。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されます。

<sup>6</sup> 有収水量…下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量。

<sup>7</sup> 資本費…下水道施設を建設する際に借り入れた企業債の元利償還費と下水道債取扱諸費の合計額（企業会計方式を採っている場合、資本費は減価償却費、企業債等支払利息及び企業債取扱諸費が相当する）。



【浄化槽設置管理事業】



【令和元年度分析所見】

維持管理コストを抑制で来ているため、他団体と比較しても低い数値となっております。将来的な人口減少や施設更新を踏まえ、引き続きこの数字を維持できるようにコスト縮減の取組をしていく必要があります。

(5) 水洗化率 (%)

$$\text{算出式} : \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

【指標の意味】

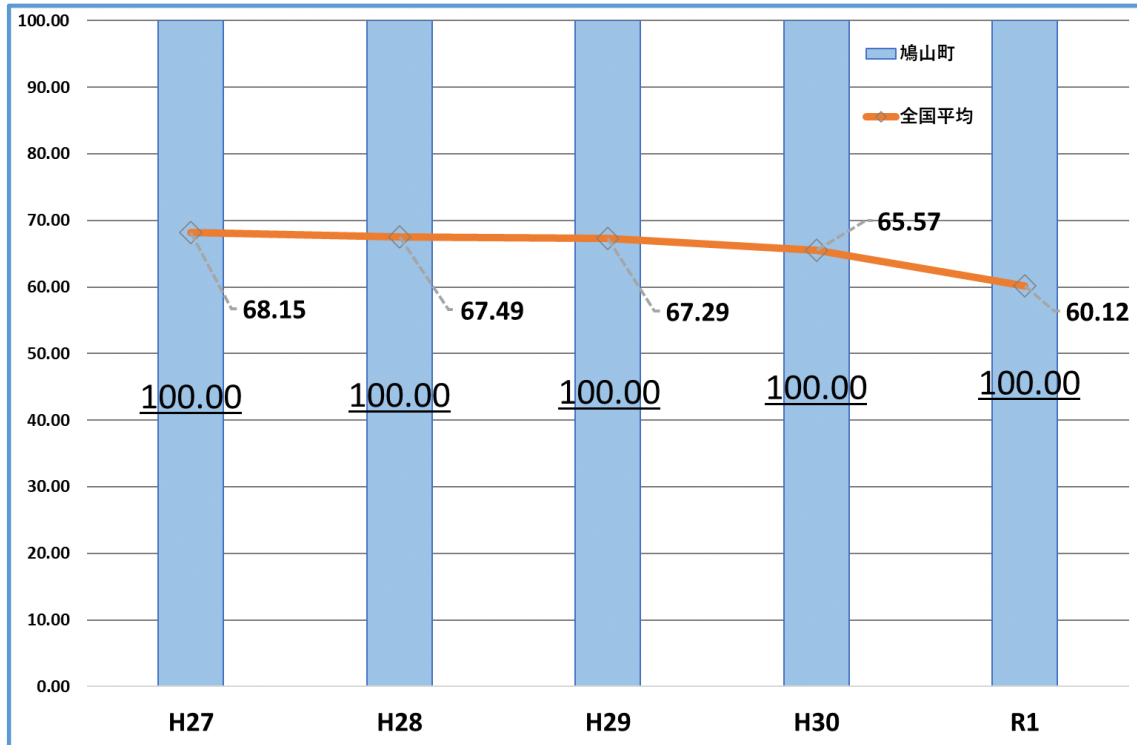
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の確保等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必

要となります。

【浄化槽設置管理事業】



【令和元年度分析所見】

他団体と比較をしても高い数値となっております。近年もこれまでの普及活動により徐々に増加をしております。100%を目指し、引き続き住民への接続促進を行ってまいります。

(6) 老朽化の状態について

当町は平成19年(2007)年度から供用を開始しており、約13年が経過しております。現状のすぐに老朽化対策が必要なわけではありませんが、同年度から事業を開始しており、合併浄化槽設置の耐用年数は施設一体と考えると、約30年が経過し、今後の更新計画の検討が必要になると言われております。

将来に向けた更新費用の対策として、効率の良い維持管理業務を行ってまいります。



## 4 全体総括

---

鳩山町浄化槽設置管理事業は、今後総務省で指示がある企業会計として独立採算を考えた場合、前述の経費回収率の改善と老朽化対策が今後の課題となります。

課題解決のための方法としては、以下の取組が必要であると考えられます。

(ア) 使用料の改定

(イ) 老朽化対策

これらの取組の実施については、経営状況等により変わりますが、(ア) 使用料の改定については、現状は繰入金に依存しているため、町全体の負担軽減のため、事業収入の増加する必要があります。

また、今後の浄化槽設置管理事業経営のためには、独立採算と受益者負担の適正化のため、更なる収入増の検討を進める必要があります。根拠となる試算は後述します。

(イ) 老朽化対策については、当面は問題ありませんが、早ければ令和18年(2036)度前後から資産の更新需要が発生します。更新事業には過去取得した補助金等の金額が取得できない可能性もありますので、更新計画を策定する必要があります。

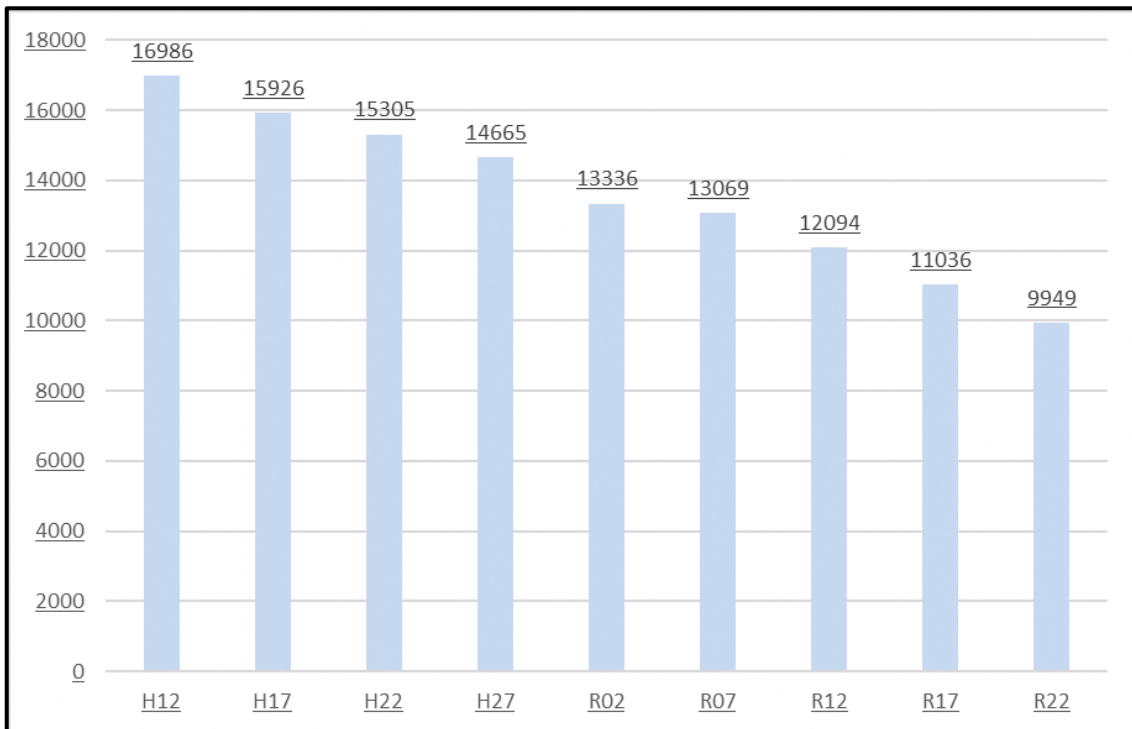
## 第3章 将来の事業環境

### 1 人口の予測

「鳩山町人口ビジョン」の人口推計を基に将来人口を推計しました。

これによると、令和2（2020）年度13,336人と10年後の令和12（2030）年度12,094人を比較すると1,136人（▲9.31%）減少する見通しです。

■人口推計(人)



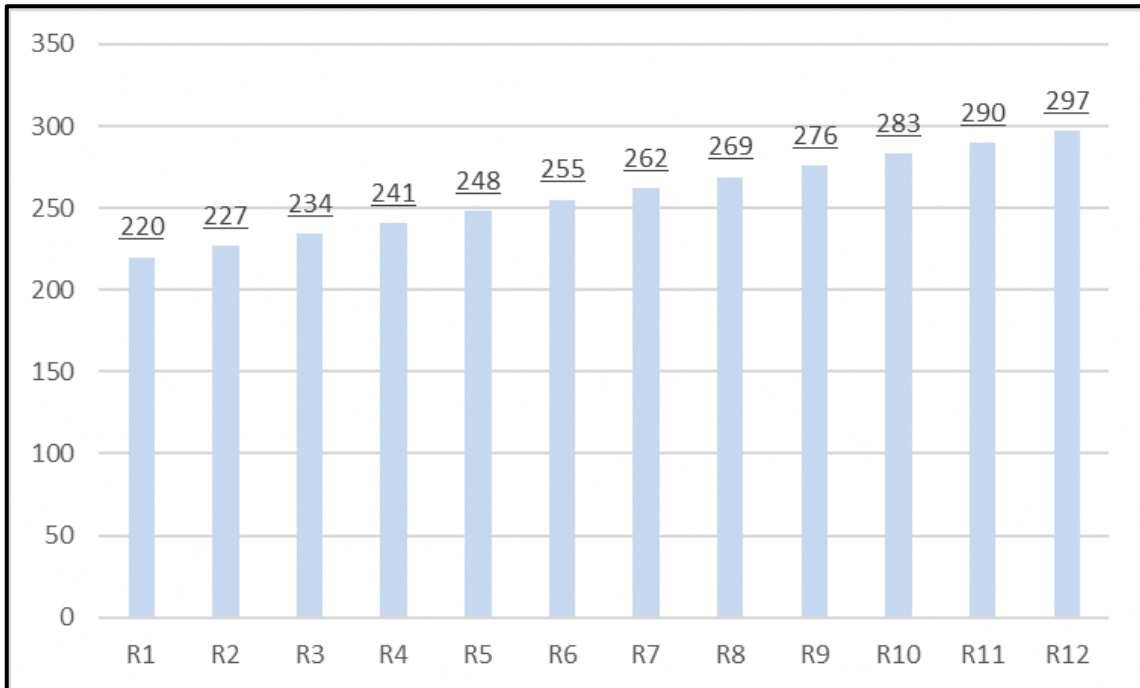
※平成12年から27年は「鳩山町人口ビジョン」を採用  
 令和2年は、「鳩山町生活排水処理基本計画」推計値を採用  
 令和7年度以降は、「鳩山町人口ビジョン」推計値を採用

## 2 浄化槽設置基数の予測

前記の将来人口の予測とともに浄化槽設置基数を推計しました。

これによると、令和2（2020）年227基と10年後の令和12（2030）年度297基を比較すると70基（23.57%）増加する見通しです。

■浄化槽設置基数(基)

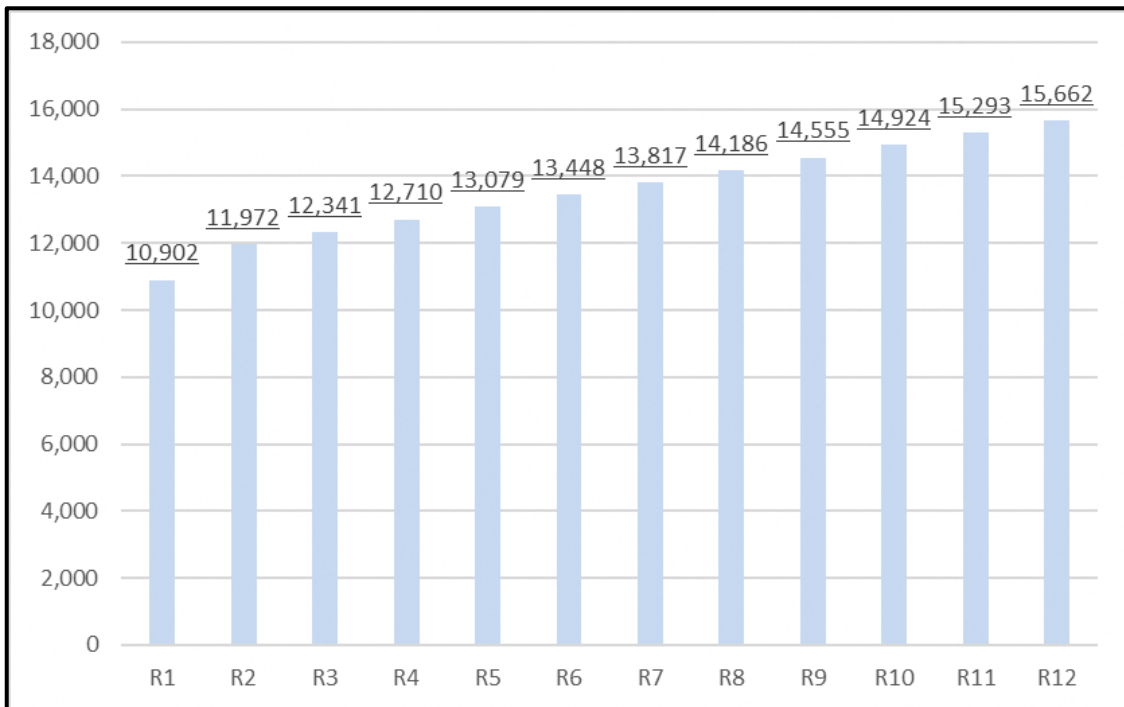


### 3 使用料収入の見通し

使用料収入については、各年度浄化槽設置実績から推計し、令和12(2028)年度は、令和2(2020)年度と比較して369万円の増収となる見通しです。これは平均すると、毎年約36.9万円収入が増えていく計算になります。

一方で、将来的な人口減少に伴う収入の補填と将来の維持管理費用の捻出のため、使用料の改訂を検討していく必要があります。

■使用料収入の見通し(千円)



## 4 企業債償還額・残高の見通し

事業開始以降に係る整備工事の償還は、浄化槽設置基数の増加に伴い、令和12年（2032）度には5,199千円となり、並行して企業債残高は102,739千円の予定です。

事業促進に伴う残高が増加し、償還に係る費用も増加しているため、今後は無理のない投資計画を立てていくことが必要となります。

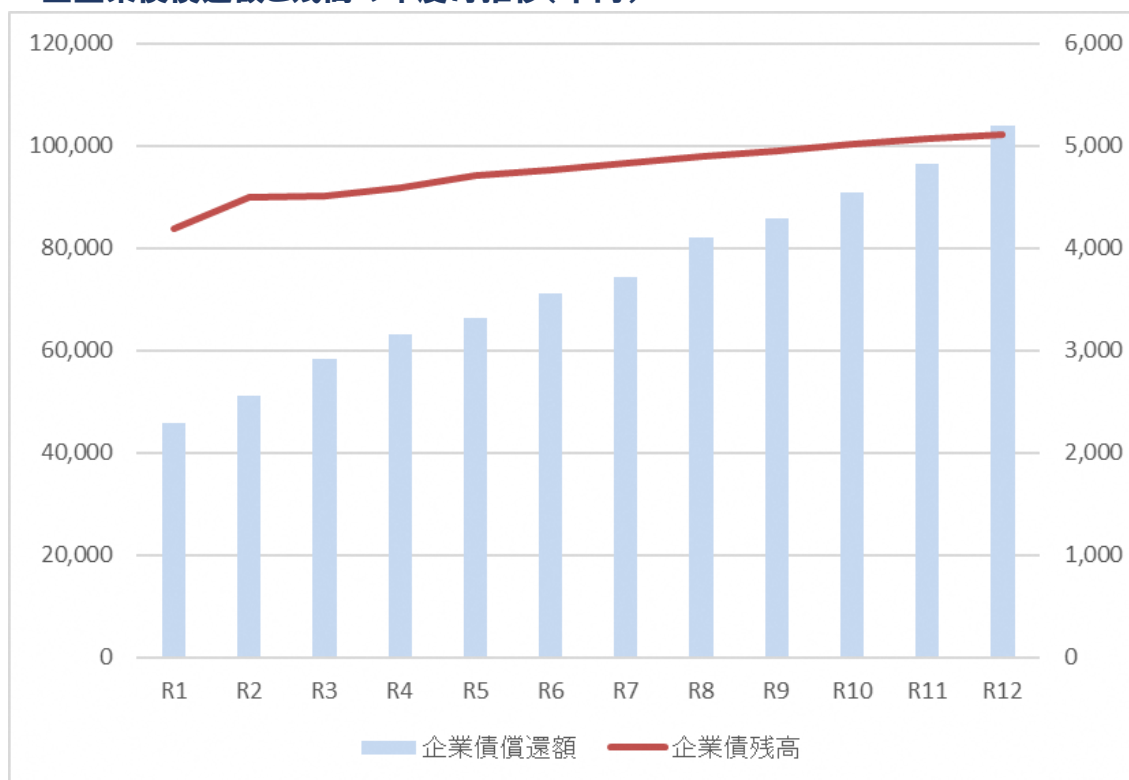
### ■企業債償還額の見通し(千円)

R1	R2	R3	R4	R5	R6
2,286	2,562	2,923	3,153	3,319	3,556
R7	R8	R9	R10	R11	R12
3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199

### ■企業債残高の見通し(千円)

R1	R2	R3	R4	R5	R6
83,872	89,910	90,217	91,841	94,058	95,112
R7	R8	R9	R10	R11	R12
96,491	97,872	99,020	100,213	101,342	102,239

### ■企業債償還額と残高の年度毎推移(千円)



※左軸：企業債残高、右軸：企業債償還額

## 5 組織の見直し

---

産業環境課の浄化槽設置管理事業の従事者は令和2（2020）年度現在2名で、他業務と兼務して当たっています。

今後公営企業会計移行もあるため、組織の見直しを検討していますが、サービス水準の維持や災害時等の対応を考慮すると人員削減にも限界があることから、内外研修等の積極的な活用により、下水道事業に精通した職員の育成、知識・技術の継承に努めます。

## 第4章 経営の基本方針

鳩山町では、標高が 23.5m から 140.9m の丘陵地に、自然豊かな里山が広がるなど、豊かな自然に恵まれており、これらの自然環境は後世への貴重な財産であります。快適な生活環境を確保するため、生活排水の適正な処理により公共用水域の水質保全を図ってきました。

今後も、それぞれの生活排水処理施設の持つ特性や地域の実情に合った効率的で適正な生活排水処理対策を進めるとともに、町民に対し、生活排水対策の必要性等について啓発を行ってまいります。

生活排水処理の目標については、水質の改善を図ることにとどまらず、流れる水に清流がよみがえり澄んだ川の復活を目指すものとします。

### 1 生活環境の向上

---

浄化槽利用者に対し、適切な汚水処理を行い生活排水対策の必要性についても引き続き、住民へ向けた取り組みを行ってまいります。

### 2 公共用水域の水質保全

---

浄化槽設置管理事業については、生活排水等による水質汚濁の状況を把握するとともに、各家庭での水質保全に向けた取り組みを支援します。

### 3 将来に向けた収入の確保

---

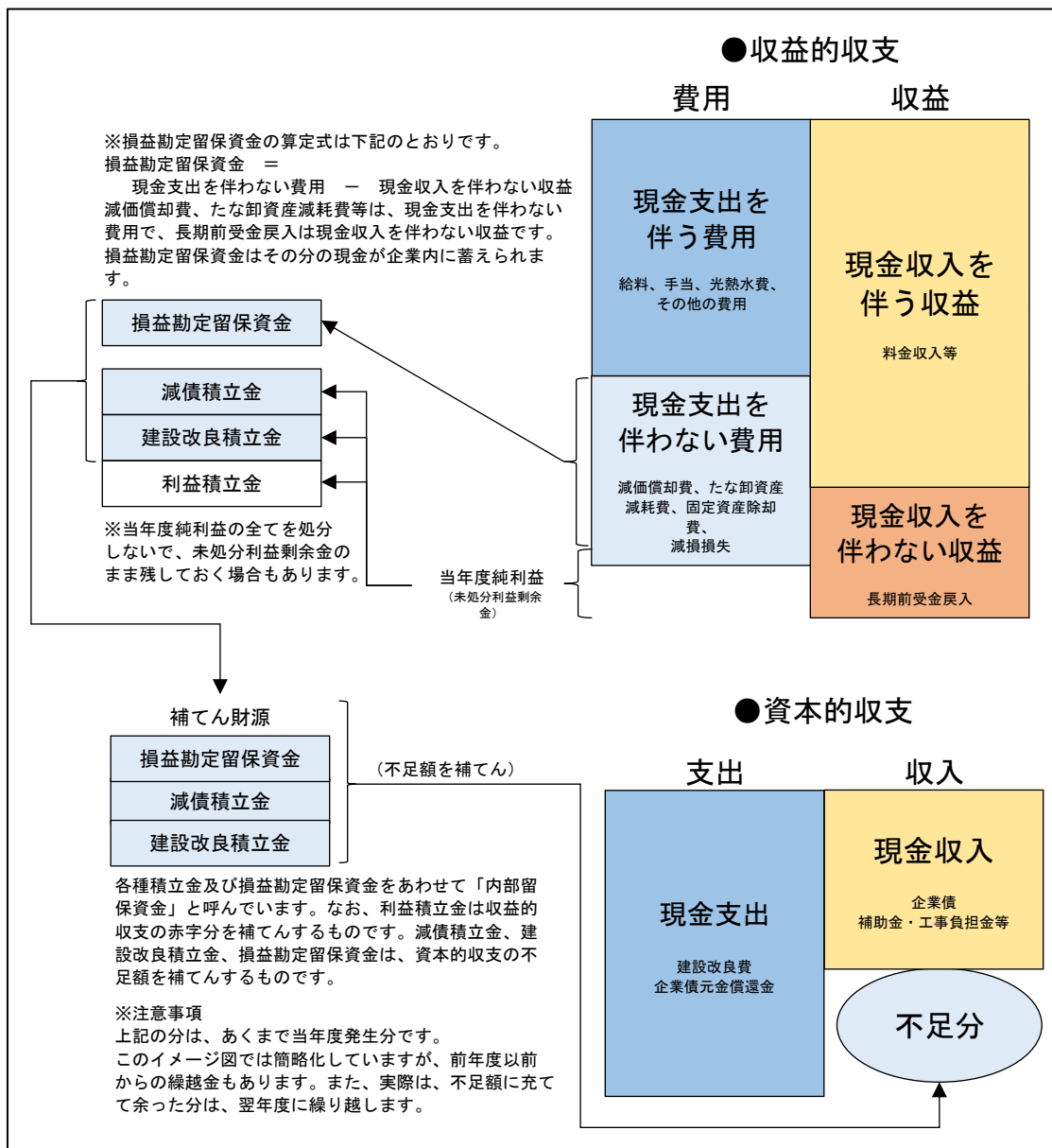
財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

## 第5章 今後の投資計画と経営戦略

### 1 収支計画の策定にあたって

前章までの将来見通し及び経営の基本方針などを受け、今後10年間の投資・財政計画（収支計画）を策定しました。

なお、地方公営企業法の適用を受ける浄化槽設置管理事業会計は、日々の経営活動を行うことで生じる「収益的収支」と、下水道施設の建設や更新等の投資活動を行うことによって生じる「資本的収支」を明確に区分することになっていることから、投資・財政計画（収支計画）においても2本立ての収支構成としています。





## 2 人口推計

本計画を策定するに際し、平成 27 (2015) 年度から令和元 (2019) 年度は地方公営企業決算状況調査 (決算統計) より、令和 2 年度 (2020) は「鳩山町生活排水処理基本計画」の推計値を採用、令和 3 (2021) 年度以降は「鳩山町人口ビジョン」の人口推計により算出しました。同資料が 5 年毎の人口推計のため、各年の人口は 5 年間の平均の推移で算出しました。

### ■鳩山町 人口推計

(単位:人)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	14,306	14,066	13,922	13,790	13,582	13,336	13,283	13,229
増減人数		-240	-144	-132	-208	-246	-53	-53

(単位:人)

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人口	13,176	13,122	13,069	12,874	12,679	12,484	12,289	12,094
増減人数	-53	-53	-53	-195	-195	-195	-195	-195

(単位:人)

年度	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
人口	11,882	11,671	11,459	11,248	11,036	10,819	10,601	10,384
増減人数	-212	-212	-212	-212	-212	-217	-217	-217

(単位:人)

年度	2039	2040
	令和21年度	令和22年度
人口	10,166	9,949
増減人数	-217	-217

令和2年度の人口と令和7年度の将来人口との増加人口の平均値 -53 人  
 令和7年度の人口とR12年度の将来人口との増加人口の平均値 -195 人  
 R12年度の人口とR17年度の将来人口との増加人口の平均値 -212 人  
 R17年度の人口とR22年度の将来人口との増加人口の平均値 -217 人

### 3 計画の前提条件

---

- ・人口推移は「鳩山町人口ビジョン」による人口推計により算出しました。
- ・令和5年度に公営企業会計へ移行予定のため、同会計ベースで算出しました。
- ・損益に関する数値は発生主義に基づき調定額にて計算しています。
- ・建設改良費に関しては、過去3年間の平均値で算出しました。
- ・職員給与費に関しては、以下の想定をし試算しました。
  - ①職員給与費に関しては、専担者は1人として算定しております。
  - ②平成30年度と令和元年度・2年度は、予算書の職員平均値より算出。  
令和3年度以降は0.1%ずつ加算して算出。
- ・経費に関しては、以下の想定をし試算しました。
  - ①その他経費は、令和元年度までは実績、令和2年度は予算書、令和3年度以降は、令和元年度以前の過去3年間の平均値で算出。
- ・一般会計繰入金については、基準外繰入で算出し、償還元金に充てる繰入分については繰入金の総額の範囲で調整し算出しました。
- ・また一般会計繰入金については、公営企業会計移行予定の令和5年度からは職員給与費分を増額し算出しました。損益に関する数値は発生主義に基づき調定額にて計算しています。
- ・浄化槽の耐用年数は、30年としています。

また、上記と一部重複しますが、次項より経営戦略の項目の算定根拠を記載いたしました。

■計算根拠 収益的収支

区 分		計算根拠
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	-
	(1) 料 金 収 入	①平成30年度、令和元年度は実績を採用する ①令和2年度は当年度予算書の数値で算出する ②令和3年度以降は浄化槽の前年度の使用料と増加基数、今年度の増加基数を対比して算出
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	-
	(3) そ の 他	-
	2. 営 業 外 収 益	-
	(1) 補 助 金	-
	他 会 計 補 助 金	-
	そ の 他 補 助 金	①繰入金の利息充当分を反映
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	①過去の工事負担金・国庫補助金等を減価償却費の見合い分を算出
	(3) そ の 他	①雑入や消費税還付分を反映
	収 入 計 (C)	-
	1. 営 業 費 用	-
	収 益 的 支 出	(1) 職 員 給 与 費
基 本 給		①令和2年度までは予算書の一般職平均額、令和3年度以降は0.1%ずつ上昇
退 職 給 付 費		-
そ の 他		①令和2年度までは予算書の一般職平均額、令和3年度以降は0.1%ずつ上昇
(2) 経 費		-
動 力 費		-
修 繕 費		①令和元年度までは決算書実績、令和2年度は予算書の数値 ②令和3年度は、令和元年度以前の過去5年分の平均値とする。令和3年度以降は、前年度と同数値で推移と仮定し算定 ③令和7年度以降は令和6年度以前の修繕費から1.5倍上昇を見込んで算定 ④③は、条件4は2倍上昇とする
材 料 費		-
そ の 他		①令和元年度までは決算書と決算統計実績、令和2年度は予算書の数値より算出 ②令和3年度は、令和元年度以前の過去3年分の平均値とする
(3) 減 価 償 却 費		①令和元年度までは実績より算出、令和2年度は予算書の数値より算出 ②令和3年度以降は、建設改良費を試算したうえで減価償却費のを算出 ③耐用年数は30年とする。
2. 営 業 外 費 用		-
(1) 支 払 利 息		①決算統計に基づき試算 ②令和2年度の新規工事は利率1.2%と仮定し算出
(2) そ の 他		-
支 出 計 (D)	-	
経 常 損 益 (C)-(D)	(E)	
特 別 利 益 (F)	-	
特 別 損 失 (G)	-	
特 別 損 益 (F)-(G)	(H)	
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	-	

■計算根拠 資本的収支

区 分		計算根拠
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	-
	うち 資本費平準化債	-
	2. 他 会 計 出 資 金	-
	3. 他 会 計 補 助 金	①令和元年度までは実績、令和2・3年度は企業債償還額と同額を算出
	4. 他 会 計 負 担 金	-
	5. 他 会 計 借 入 金	-
	6. 国（都道府県）補助金	-
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	-
	8. 工 事 負 担 金	①過去3年間の平均値で算出
	9. そ の 他	-
	計 (A)	-
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	-
	純 計 (A)-(B) (C)	-
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	①過去4年間の平均値で算出
	うち 職員給与費	-
	2. 企 業 債 償 還 金	①令和元年度までは実績、令和2年度以降は、別紙「企業債償還計画」に基づき算定
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	-
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	-
5. そ の 他	-	
計 (D)	-	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		-
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	①「減価償却費」 - 「長期前受金戻入」で算定
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-
	3. 繰 越 工 事 資 金	-
	4. そ の 他	-
計 (F)	-	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		-
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		-
企 業 債 残 高 (H)		-

○他会計繰入金

区 分		計算根拠
収 益 的 収 支 分		-
	うち 基準内繰入金	-
	うち 基準外繰入金	収益的収入 2. 営業外収益(1)補助金
資 本 的 収 支 分		-
	うち 基準内繰入金	資本的収入 3. 他会計補助金
	うち 基準外繰入金	-
合 計		-

## 4 シミュレーションの条件設定

---

前項までの条件をもとに、使用料シミュレーションを下記の3通りで行い、投資・財政計画（収支計画）を算定しました。

### **条件1：使用料シミュレーション（現行使用料）**

- ・前述の人口減少率を人口に反映し、ほか各条件を踏まえ、使用料を据え置きとした場合

### **条件2：使用料シミュレーション（令和7年度から10%値上げした場合）**

- ・令和7年度から使用料を10%値上げした場合
- ・上記以外は条件1と同じ場合

### **条件3：使用料シミュレーション（令和7年度と令和12年度に10%値上げした場合）**

- ・令和7年度と令和12年度に値上げを実施
- ・上記以外は条件1と同じ場合

### **条件4：使用料シミュレーション（設置基数を15基とし、令和7年度と令和12年度に10%値上げした場合）**

- ・当町で目標としている年間15基を新規設置した場合
- ・令和7年度と令和12年度に値上げを実施
- ・上記以外は条件1と同じ場合

## 5 投資・財政計画(収支計画)

### 条件1：使用料シミュレーション（現行使用料）

#### ○現行使用料のままで推移した場合

浄化槽の新規設置は継続していくため、計画期間の使用料収入は令和3年（2021）度の11,219千円、令和12（2030）年度には14,238千円となり、3,019千円（26.91%）の増加となります。

収入が少ないため、公営企業会計移行ベースでの試算のため収益的収支では、マイナスとなります。また資本的収支では新設工事を実施しても現計画では、各年度で資金不足にはならない見込みです。

しかし、将来の更新試算に向けた財源の確保までは充足されない状況となりますので、対策を検討していく必要があります。

詳細については、以下の通りです。

#### ■人口・処理区内人口・使用料収入の推計(人、%、千円)

	人口推計	人口減少率	処理区内人口	普及率	浄化槽設置基数	使用料収入 (調定額/税込)	使用料収入 (調定額/税抜)
H27年度実績	14,306		552	3.9%	182	8,700	8,056
H28年度実績	14,066	-1.7%	601	4.3%	197	9,003	8,336
H29年度実績	13,922	-1.0%	630	4.5%	207	9,508	8,804
H30年度実績	13,790	-0.9%	643	4.7%	214	10,088	9,340
R1年度実績	13,582	-1.5%	667	4.9%	220	10,902	10,094
R2年度計画	13,336	-1.8%	788	5.9%	227	11,972	10,884
R3年度計画	13,283	-0.4%	918	6.9%	234	12,341	11,219
R4年度計画	13,229	-0.4%	1,047	7.9%	241	12,710	11,555
R5年度計画	13,176	-0.4%	1,174	8.9%	248	13,079	11,890
R6年度計画	13,122	-0.4%	1,301	9.9%	255	13,448	12,225
R7年度計画	13,069	-0.4%	1,426	10.9%	262	13,817	12,561
R8年度計画	12,874	-1.5%	1,533	11.9%	269	14,186	12,896
R9年度計画	12,679	-1.5%	1,637	12.9%	276	14,555	13,232
R10年度計画	12,484	-1.5%	1,737	13.9%	283	14,924	13,567
R11年度計画	12,289	-1.6%	1,832	14.9%	290	15,293	13,903
R12年度計画	12,094	-1.6%	1,924	15.9%	297	15,662	14,238

※本計画では、「使用料収入（調定額/税抜）」を採用

■収益的収支シミュレーション

(単位:千円, %)

区 分		年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				(決算)	(決算)				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			9,340	10,094	10,884	11,219	11,555	11,890
	(1) 料 金 収 入			9,340	10,094	10,884	11,219	11,555	11,890
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)								
	(3) そ の 他								
	2. 営 業 外 収 入			4,951	4,107	7,249	3,844	4,994	11,805
	(1) 補 助 金			1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	他 会 計 補 助 金			1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	そ の 他 補 助 金								
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			3,026	3,162	3,263	3,489	3,611	3,772
	(3) そ の 他								
収 入 計 (C)			14,291	14,201	18,133	15,063	16,549	23,695	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			23,458	24,779	29,955	24,276	25,345	25,597
	(1) 職 員 給 与 費			6,928	7,030	7,225	7,225	7,225	7,225
	基 本 給 与 費			3,567	3,626	3,666	3,670	3,674	3,678
	退 職 給 付 費			1,161	1,195	1,262	1,263	1,264	1,265
	そ の 他			2,200	2,209	2,297	2,299	2,301	2,303
	(2) 経 費			10,553	11,570	16,413	10,257	11,147	11,135
	動 力 費								
	修 繕 費			5	211	632	627	635	635
	材 料 費								
	そ の 他			10,548	11,359	15,781	9,630	10,512	10,500
(3) 減 価 償 却 費			5,977	6,179	6,317	6,794	6,973	7,237	
2. 営 業 外 費 用			1,272	1,237	1,255	1,165	1,117	1,068	
(1) 支 払 利 息			1,272	1,237	1,210	1,165	1,117	1,068	
(2) そ の 他									
支 出 計 (D)			24,730	26,016	31,210	25,441	26,462	26,665	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 10,439	△ 11,815	△ 13,077	△ 10,378	△ 9,913	△ 2,970	
特 別 利 益 (F)									
特 別 損 失 (G)									
特 別 損 益 (F)-(G) (H)									
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)			△ 10,439	△ 11,815	△ 13,077	△ 10,378	△ 9,913	△ 2,970	

(単位:千円, %)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	12,225	12,561	12,896	13,232	13,567	13,903	14,238
	(1) 料 金 収 入	12,225	12,561	12,896	13,232	13,567	13,903	14,238
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益	11,840	12,293	11,735	11,791	11,773	11,595	11,402
	(1) 補 助 金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	他 会 計 補 助 金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,959	4,115	4,283	4,454	4,619	4,784	4,952
	(3) そ の 他							
収 入 の 計 (C)	24,065	24,854	24,631	25,023	25,340	25,498	25,640	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	25,616	26,378	26,632	26,855	27,164	27,425	27,889
	(1) 職 員 給 与 費	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225
	基 本 給 与 費	3,682	3,686	3,690	3,694	3,698	3,702	3,706
	退 職 給 付 費	1,266	1,267	1,268	1,269	1,270	1,271	1,272
	そ の 他	2,305	2,307	2,309	2,311	2,313	2,315	2,317
	(2) 経 費	10,848	11,360	11,340	11,287	11,329	11,318	11,311
	動 力 費							
	修 繕 費	634	951	965	954	957	959	956
	材 料 費							
	そ の 他	10,214	10,409	10,375	10,333	10,372	10,360	10,355
(3) 減 価 償 却 費	7,543	7,793	8,067	8,343	8,610	8,882	9,153	
2. 営 業 外 費 用	1,017	964	911	857	802	746	670	
(1) 支 払 利 息	1,017	964	911	857	802	746	670	
(2) そ の 他								
支 出 の 計 (D)	26,633	27,342	27,543	27,712	27,966	28,171	28,359	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 2,568	△ 2,488	△ 2,912	△ 2,689	△ 2,626	△ 2,673	△ 2,719	
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	△ 2,568	△ 2,488	△ 2,912	△ 2,689	△ 2,626	△ 2,673	△ 2,719	



■資本的収支シミュレーション

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)				
資本的 収 入	1. 企 業 債	2,400	1,300	8,600	3,230	4,777	5,536
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国(都道府県)補助金	3,499	2,536	5,318	2,622	3,878	4,494
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金	1,048	827	2,214	1,445	1,495	1,718
	9. そ の 他						
	計 (A)	8,850	6,949	18,694	10,220	13,303	15,067
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	8,850	6,949	18,694	10,220	13,303	15,067
資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	7,263	5,073	17,455	6,555	9,694	11,235
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
計 (D)	9,166	7,359	20,017	9,478	12,847	14,554	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	316	410	1,323	△ 742	△ 456	△ 513	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (F)	2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 2,635	△ 2,607	△ 1,731	△ 4,047	△ 3,818	△ 3,978	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)							

○他会計繰入金

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)				
収益的収支分		1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金	1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
資本的収支分		1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	うち 基準内繰入金	1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	うち 基準外繰入金						
合 計		3,828	3,231	6,548	3,278	4,536	11,352

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的収入	1. 企業債	4,514	4,942	4,997	4,818	4,919	4,911	4,882
	うち資本費平準化債							
	2. 他会計出資金							
	3. 他会計補助金	3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	4. 他会計負担金							
	5. 他会計借入金							
	6. 国(都道府県)補助金	3,665	4,012	4,057	3,911	3,993	3,987	3,964
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工事負担金	1,553	1,589	1,620	1,587	1,599	1,602	1,596
	9. その他							
	計 (A)	13,288	14,254	14,782	14,607	15,049	15,316	15,641
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	13,288	14,254	14,782	14,607	15,049	15,316	15,641
資本的支出	1. 建設改良費	9,161	10,030	10,142	9,778	9,983	9,968	9,910
	うち職員給与費							
	2. 企業債償還金	3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	3. 他会計長期借入返還金							
	4. 他会計への支出金							
5. その他								
計 (D)	12,717	13,741	14,250	14,069	14,521	14,784	15,109	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	△ 571	△ 513	△ 532	△ 538	△ 528	△ 532	△ 532	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	3,584	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201
	2. 利益剰余金処分額							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他							
計 (F)	3,584	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	△ 4,155	△ 4,191	△ 4,316	△ 4,427	△ 4,519	△ 4,630	△ 4,733	
他会計借入金残高 (G)								
企業債残高 (H)								

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分		7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	うち基準内繰入金							
	うち基準外繰入金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
資本的収支分		3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	うち基準内繰入金	3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	うち基準外繰入金							
合 計		11,437	11,889	11,560	11,628	11,692	11,627	11,649

■使用料収入の推移と収益的収支+資本的収支の推移(千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.料金収入	9,340	10,094	10,884	11,219	11,555	11,890	12,225
2.収益的収支+資本的収支	-10,755	-12,225	-14,400	-9,636	-9,457	-2,457	-1,997
3.損益勘定留保資金	2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465	3,584
余剰資金(=3+2)	-7,804	-9,208	-11,346	-6,331	-6,095	1,008	1,587
年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
1.料金収入	12,561	12,896	13,232	13,567	13,903	14,238	
2.収益的収支+資本的収支	-1,975	-2,380	-2,151	-2,098	-2,141	-2,187	
3.損益勘定留保資金	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201	
余剰資金(=3+2)	1,703	1,404	1,738	1,893	1,957	2,014	

**条件2：使用料シミュレーション（令和7年度から10%値上げした場合）**

○計画期間内に令和7年度から10%値上げした場合

条件1と同様に、浄化槽新規設置に伴い、計画期間の使用料収入は令和3年（2021）度の11,219千円、令和12（2030）年度には15,663千円となり、4,344千円（38.72%）の増収となります。しかし収益的収支ではマイナスが解消されつつありますが、黒字計上までは達していない状況です。

資本的収支では計画期間では、条件1同様に大きな問題はありませんが、資金不足は令和12年（2030）度では、条件1と比較し約1,400千円改善します。

しかし条件1と同様に、年度毎の資金は確保できますが、今後更新試算に向けた財源までは充足されないと考えられます。

詳細については、以下の通りです。

**■人口・処理区内人口・使用料収入の推計(人、%、千円)**

	人口推計	人口減少率	処理区内人口	普及率	浄化槽設置基数	使用料収入 (調定額/税込)	使用料収入 (調定額/税抜)
H27年度実績	14,306		552	3.9%	182	8,700	8,056
H28年度実績	14,066	-1.7%	601	4.3%	197	9,003	8,336
H29年度実績	13,922	-1.0%	630	4.5%	207	9,508	8,804
H30年度実績	13,790	-0.9%	643	4.7%	214	10,088	9,340
R1年度実績	13,582	-1.5%	667	4.9%	220	10,902	10,094
R2年度計画	13,336	-1.8%	788	5.9%	227	11,972	10,884
R3年度計画	13,283	-0.4%	918	6.9%	234	12,341	11,219
R4年度計画	13,229	-0.4%	1,047	7.9%	241	12,710	11,555
R5年度計画	13,176	-0.4%	1,174	8.9%	248	13,079	11,890
R6年度計画	13,122	-0.4%	1,301	9.9%	255	13,448	12,225
R7年度計画	13,069	-0.4%	1,426	10.9%	262	13,817	12,561
R8年度計画	12,874	-1.5%	1,533	11.9%	269	15,605	14,186
R9年度計画	12,679	-1.5%	1,637	12.9%	276	16,011	14,555
R10年度計画	12,484	-1.5%	1,737	13.9%	283	16,417	14,925
R11年度計画	12,289	-1.6%	1,832	14.9%	290	16,823	15,294
R12年度計画	12,094	-1.6%	1,924	15.9%	297	17,229	15,663

■収益的収支シミュレーション

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		9,340	10,094	10,884	11,219	11,555	11,890
	(1) 料金収入		9,340	10,094	10,884	11,219	11,555	11,890
	(2) 受託工事収益 (B)							
	(3) その他							
	2. 営業外収益		4,951	4,107	7,249	3,844	4,994	11,805
	(1) 補助金		1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	他会計補助金		1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	その他補助金							
	(2) 長期前受金戻入		3,026	3,162	3,263	3,489	3,611	3,772
	(3) その他							
収入計 (C)		14,291	14,201	18,133	15,063	16,549	23,695	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		23,458	24,779	29,955	24,276	25,345	25,597
	(1) 職員給与		6,928	7,030	7,225	7,225	7,225	7,225
	基本給		3,567	3,626	3,666	3,670	3,674	3,678
	退職給付		1,161	1,195	1,262	1,263	1,264	1,265
	その他		2,200	2,209	2,297	2,299	2,301	2,303
	(2) 経費		10,553	11,570	16,413	10,257	11,147	11,135
	動力費							
	修繕費		5	211	632	627	635	635
	材料							
	その他		10,548	11,359	15,781	9,630	10,512	10,500
(3) 減価償却費		5,977	6,179	6,317	6,794	6,973	7,237	
2. 営業外費用		1,272	1,237	1,255	1,165	1,117	1,068	
(1) 支払利息		1,272	1,237	1,210	1,165	1,117	1,068	
(2) その他								
支出計 (D)		24,730	26,016	31,210	25,441	26,462	26,665	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 10,439	△ 11,815	△ 13,077	△ 10,378	△ 9,913	△ 2,970	
特別利益 (F)								
特別損失 (G)								
特別損益 (F)-(G) (H)								
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		△ 10,439	△ 11,815	△ 13,077	△ 10,378	△ 9,913	△ 2,970	

(単位:千円, %)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	12,225	12,561	14,186	14,555	14,925	15,294	15,663
	(1) 料 金 収 入	12,225	12,561	14,186	14,555	14,925	15,294	15,663
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益	11,840	12,293	11,735	11,791	11,773	11,595	11,402
	(1) 補 助 金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	他 会 計 補 助 金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,959	4,115	4,283	4,454	4,619	4,784	4,952
	(3) そ の 他							
収 入 の 計 (C)	24,065	24,854	25,921	26,346	26,698	26,889	27,065	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	25,616	26,378	26,632	26,855	27,164	27,425	27,889
	(1) 職 員 給 与 費	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225
	基 本 給	3,682	3,686	3,690	3,694	3,698	3,702	3,706
	退 職 給 付 費	1,266	1,267	1,268	1,269	1,270	1,271	1,272
	そ の 他	2,305	2,307	2,309	2,311	2,313	2,315	2,317
	(2) 経 費	10,848	11,360	11,340	11,287	11,329	11,318	11,311
	動 力 費							
	修 繕 費	634	951	965	954	957	959	956
	材 料 費							
	そ の 他	10,214	10,409	10,375	10,333	10,372	10,360	10,355
(3) 減 価 償 却 費	7,543	7,793	8,067	8,343	8,610	8,882	9,153	
2. 営 業 外 費 用	1,017	964	911	857	802	746	670	
(1) 支 払 利 息	1,017	964	911	857	802	746	670	
(2) そ の 他								
支 出 の 計 (D)	26,633	27,342	27,543	27,712	27,966	28,171	28,359	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 2,568	△ 2,488	△ 1,622	△ 1,366	△ 1,268	△ 1,282	△ 1,294	
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	△ 2,568	△ 2,488	△ 1,622	△ 1,366	△ 1,268	△ 1,282	△ 1,294	

■資本的収支シミュレーション

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)				
資本的 収 入	1. 企 業 債	2,400	1,300	8,600	3,230	4,777	5,536
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国(都道府県)補助金	3,499	2,536	5,318	2,622	3,878	4,494
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金	1,048	827	2,214	1,445	1,495	1,718
	9. そ の 他						
	計 (A)	8,850	6,949	18,694	10,220	13,303	15,067
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	8,850	6,949	18,694	10,220	13,303	15,067
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	7,263	5,073	17,455	6,555	9,694
うち 職員給与費							
2. 企 業 債 償 還 金		1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	9,166	7,359	20,017	9,478	12,847	14,554	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	316	410	1,323	△ 742	△ 456	△ 513	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (F)	2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 2,635	△ 2,607	△ 1,731	△ 4,047	△ 3,818	△ 3,978	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)							

○他会計繰入金

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)				
収益的収支分		1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金	1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
資本的収支分		1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	うち 基準内繰入金	1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	うち 基準外繰入金						
合 計		3,828	3,231	6,548	3,278	4,536	11,352

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的収入	1. 企業債	4,514	4,942	4,997	4,818	4,919	4,911	4,882
	うち資本費平準化債							
	2. 他会計出資金							
	3. 他会計補助金	3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	4. 他会計負担金							
	5. 他会計借入金							
	6. 国(都道府県)補助金	3,665	4,012	4,057	3,911	3,993	3,987	3,964
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工事負担金	1,553	1,589	1,620	1,587	1,599	1,602	1,596
	9. その他							
	計 (A)	13,288	14,254	14,782	14,607	15,049	15,316	15,641
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	13,288	14,254	14,782	14,607	15,049	15,316	15,641
資本的支出	1. 建設改良費	9,161	10,030	10,142	9,778	9,983	9,968	9,910
	うち職員給与費							
	2. 企業債償還金	3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	3. 他会計長期借入返還金							
	4. 他会計への支出金							
	5. その他							
計 (D)	12,717	13,741	14,250	14,069	14,521	14,784	15,109	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	△ 571	△ 513	△ 532	△ 538	△ 528	△ 532	△ 532	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	3,584	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201
	2. 利益剰余金処分額							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他							
計 (F)	3,584	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 4,155	△ 4,191	△ 4,316	△ 4,427	△ 4,519	△ 4,630	△ 4,733	
他会計借入金残高 (G)								
企業債残高 (H)								

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分		7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	うち基準内繰入金							
	うち基準外繰入金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
資本的収支分		3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	うち基準内繰入金	3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	うち基準外繰入金							
合 計		11,437	11,889	11,560	11,628	11,692	11,627	11,649



■使用料収入の推移と収益的収支＋資本的収支の推移(千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.料金収入	9,340	10,094	10,884	11,219	11,555	11,890	12,225
2.収益的収支+資本的収支	-10,755	-12,225	-14,400	-9,636	-9,457	-2,457	-1,997
3.損益勘定留保資金	2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465	3,584
余剰資金(=3+2)	-7,804	-9,208	-11,346	-6,331	-6,095	1,008	1,587
年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
1.料金収入	12,561	14,186	14,555	14,925	15,294	15,663	
2.収益的収支+資本的収支	-1,975	-1,090	-828	-740	-750	-762	
3.損益勘定留保資金	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201	
余剰資金(=3+2)	1,703	2,694	3,061	3,251	3,348	3,439	

**条件3：条件3：使用料シミュレーション（令和7年度と令和12年度に10%値上げした場合）**

○計画期間内に令和7年度と令和12年度に10%値上げした場合

条件1と同様に、浄化槽新規設置に伴い、計画期間の使用料収入は令和3年（2021）度の11,219千円、令和12（2030）年度には17,229千円となり、6,010千円（53.57%）の増収となり、収益的収支では令和12（2030）年度にマイナスが解消され、黒字計上の見込みです。

資本的収支では計画期間では、条件1同様に大きな問題はありませんが、資金不足は令和12年（2030）度では、条件1と比較し約3,000千円改善します。

しかし条件1と同様に、年度毎の資金は確保できますが、今後更新試算に向けた財源までは充足されないと考えられます。

今後更新計画を立てるためには、値上げを行い資金増を見込んだ上で対応を検討していく必要があります。

詳細については、以下の通りです。

**■人口・処理区内人口・使用料収入の推計(人、%、千円)**

	人口推計	人口減少率	処理区内人口	普及率	浄化槽設置基数	使用料収入 (調定額/税込)	使用料収入 (調定額/税抜)
H27年度実績	14,306		552	3.9%	182	8,700	8,056
H28年度実績	14,066	-1.7%	601	4.3%	197	9,003	8,336
H29年度実績	13,922	-1.0%	630	4.5%	207	9,508	8,804
H30年度実績	13,790	-0.9%	643	4.7%	214	10,088	9,340
R1年度実績	13,582	-1.5%	667	4.9%	220	10,902	10,094
R2年度計画	13,336	-1.8%	788	5.9%	227	11,972	10,884
R3年度計画	13,283	-0.4%	918	6.9%	234	12,341	11,219
R4年度計画	13,229	-0.4%	1,047	7.9%	241	12,710	11,555
R5年度計画	13,176	-0.4%	1,174	8.9%	248	13,079	11,890
R6年度計画	13,122	-0.4%	1,301	9.9%	255	13,448	12,225
R7年度計画	13,069	-0.4%	1,426	10.9%	262	13,817	12,561
R8年度計画	12,874	-1.5%	1,533	11.9%	269	15,605	14,186
R9年度計画	12,679	-1.5%	1,637	12.9%	276	16,011	14,555
R10年度計画	12,484	-1.5%	1,737	13.9%	283	16,417	14,925
R11年度計画	12,289	-1.6%	1,832	14.9%	290	16,823	15,294
R12年度計画	12,094	-1.6%	1,924	15.9%	297	18,952	17,229

■収益的収支シミュレーション

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		9,340	10,094	10,884	11,219	11,555	11,890
	(1) 料金収入		9,340	10,094	10,884	11,219	11,555	11,890
	(2) 受託工事収益 (B)							
	(3) その他							
	2. 営業外収益		4,951	4,107	7,249	3,844	4,994	11,805
	(1) 補助金		1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	他会計補助金		1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	その他補助金							
	(2) 長期前受金戻入		3,026	3,162	3,263	3,489	3,611	3,772
	(3) その他							
収入計 (C)		14,291	14,201	18,133	15,063	16,549	23,695	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		23,458	24,779	29,955	24,276	25,345	25,597
	(1) 職員給与		6,928	7,030	7,225	7,225	7,225	7,225
	基本給		3,567	3,626	3,666	3,670	3,674	3,678
	退職給付		1,161	1,195	1,262	1,263	1,264	1,265
	その他		2,200	2,209	2,297	2,299	2,301	2,303
	(2) 経費		10,553	11,570	16,413	10,257	11,147	11,135
	動力費							
	修繕費		5	211	632	627	635	635
	材料							
	その他		10,548	11,359	15,781	9,630	10,512	10,500
(3) 減価償却費		5,977	6,179	6,317	6,794	6,973	7,237	
2. 営業外費用		1,272	1,237	1,255	1,165	1,117	1,068	
(1) 支払利息		1,272	1,237	1,210	1,165	1,117	1,068	
(2) その他								
支出計 (D)		24,730	26,016	31,210	25,441	26,462	26,665	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 10,439	△ 11,815	△ 13,077	△ 10,378	△ 9,913	△ 2,970	
特別利益 (F)								
特別損失 (G)								
特別損益 (F)-(G) (H)								
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		△ 10,439	△ 11,815	△ 13,077	△ 10,378	△ 9,913	△ 2,970	

(単位:千円, %)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	12,225	12,561	14,186	14,555	14,925	15,294	17,229
	(1) 料 金 収 入	12,225	12,561	14,186	14,555	14,925	15,294	17,229
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益	11,840	12,293	11,735	11,791	11,773	11,595	11,402
	(1) 補 助 金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	他 会 計 補 助 金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,959	4,115	4,283	4,454	4,619	4,784	4,952
	(3) そ の 他							
収 入 の 計 (C)	24,065	24,854	25,921	26,346	26,698	26,889	28,631	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	25,616	26,378	26,632	26,855	27,164	27,425	27,889
	(1) 職 員 給 与 費	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225
	基 本 給	3,682	3,686	3,690	3,694	3,698	3,702	3,706
	退 職 給 付 費	1,266	1,267	1,268	1,269	1,270	1,271	1,272
	そ の 他	2,305	2,307	2,309	2,311	2,313	2,315	2,317
	(2) 経 費	10,848	11,360	11,340	11,287	11,329	11,318	11,311
	動 力 費							
	修 繕 費	634	951	965	954	957	959	956
	材 料 費							
	そ の 他	10,214	10,409	10,375	10,333	10,372	10,360	10,355
(3) 減 価 償 却 費	7,543	7,793	8,067	8,343	8,610	8,882	9,153	
2. 営 業 外 費 用	1,017	964	911	857	802	746	670	
(1) 支 払 利 息	1,017	964	911	857	802	746	670	
(2) そ の 他								
支 出 の 計 (D)	26,633	27,342	27,543	27,712	27,966	28,171	28,359	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 2,568	△ 2,488	△ 1,622	△ 1,366	△ 1,268	△ 1,282	272	
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	△ 2,568	△ 2,488	△ 1,622	△ 1,366	△ 1,268	△ 1,282	272	

■資本的収支シミュレーション

(単位:千円)

区 分		年 度		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的 収入	資本的 収入	1. 企 業 債		2,400	1,300	8,600	3,230	4,777	5,536
		うち 資本費平準化債							
		2. 他 会 計 出 資 金							
		3. 他 会 計 補 助 金		1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
		4. 他 会 計 負 担 金							
		5. 他 会 計 借 入 金							
		6. 国(都道府県)補助金		3,499	2,536	5,318	2,622	3,878	4,494
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金							
		8. 工 事 負 担 金		1,048	827	2,214	1,445	1,495	1,718
	9. そ の 他								
	計 (A)		8,850	6,949	18,694	10,220	13,303	15,067	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純計 (A)-(B) (C)		8,850	6,949	18,694	10,220	13,303	15,067	
	資本的 支出	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費		7,263	5,073	17,455	6,555	9,694
うち 職員給与費									
2. 企 業 債 償 還 金				1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金									
4. 他 会 計 へ の 支 出 金									
5. そ の 他									
計 (D)		9,166	7,359	20,017	9,478	12,847	14,554		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		(D)-(C)		316	410	1,323	△ 742	△ 456	△ 513
補填 財源	補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
		3. 繰 越 工 事 資 金							
		4. そ の 他							
計 (F)		2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465		
補填財源不足額 (E)-(F)			△ 2,635	△ 2,607	△ 1,731	△ 4,047	△ 3,818	△ 3,978	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 残 高 (H)									

○他会計繰入金

区 分		年 度		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的 収支分	収益的収支分			1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	うち 基準内繰入金								
	うち 基準外繰入金			1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
資本的 収支分	資本的収支分			1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	うち 基準内繰入金			1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	うち 基準外繰入金								
合 計				3,828	3,231	6,548	3,278	4,536	11,352

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	4,514	4,942	4,997	4,818	4,919	4,911	4,882
	うち 資本費平準化債							
	2. 他 会 計 出 資 金							
	3. 他 会 計 補 助 金	3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	4. 他 会 計 負 担 金							
	5. 他 会 計 借 入 金							
	6. 国(都道府県)補助金	3,665	4,012	4,057	3,911	3,993	3,987	3,964
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金							
	8. 工 事 負 担 金	1,553	1,589	1,620	1,587	1,599	1,602	1,596
	9. そ の 他							
	計 (A)	13,288	14,254	14,782	14,607	15,049	15,316	15,641
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	13,288	14,254	14,782	14,607	15,049	15,316	15,641
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	9,161	10,030	10,142	9,778	9,983	9,968	9,910
	うち 職員給与費							
	2. 企 業 債 償 還 金	3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
	5. そ の 他							
計 (D)	12,717	13,741	14,250	14,069	14,521	14,784	15,109	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	△ 571	△ 513	△ 532	△ 538	△ 528	△ 532	△ 532	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,584	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
計 (F)	3,584	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	△ 4,155	△ 4,191	△ 4,316	△ 4,427	△ 4,519	△ 4,630	△ 4,733	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)								
企 業 債 残 高 (I)								

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	うち 基準内繰入金							
	うち 基準外繰入金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
資 本 的 収 支 分		3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	うち 基準内繰入金	3,556	3,711	4,108	4,291	4,538	4,816	5,199
	うち 基準外繰入金							
合 計		11,437	11,889	11,560	11,628	11,692	11,627	11,649

■使用料収入の推移と収益的収支＋資本的収支の推移(千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.料金収入	9,340	10,094	10,884	11,219	11,555	11,890	12,225
2.収益的収支+資本的収支	-10,755	-12,225	-14,400	-9,636	-9,457	-2,457	-1,997
3.損益勘定留保資金	2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465	3,584
余剰資金(=3+2)	-7,804	-9,208	-11,346	-6,331	-6,095	1,008	1,587
年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
1.料金収入	12,561	14,186	14,555	14,925	15,294	17,229	
2.収益的収支+資本的収支	-1,975	-1,090	-828	-740	-750	804	
3.損益勘定留保資金	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201	
余剰資金(=3+2)	1,703	2,694	3,061	3,251	3,348	5,005	

**条件4：使用料シミュレーション（設置基数を15基とし、令和7年度と令和12年度に10%値上げした場合）**

○設置基数を年間15基とし、計画期間内に令和7年度と令和12年度に10%値上げした場合

条件1と同様に、浄化槽新規設置に伴い、計画期間の使用料収入は令和3年（2021）度の11,578千円、令和12（2030）年度には21,575千円となり、9,997千円（86.34%）の増収となり、収益的収支では、条件3同様に令和12（2030）年度にマイナスが解消され、黒字計上の見込みです。

資本的収支では計画期間では、条件1同様に大きな問題はありませんが、資金不足は令和12年（2030）度では、条件1と比較し約6,000千円改善します。

余剰資金を定期的に確保するには、最終年度の見込数値を実現することが必要と考えられます。

よって今後更新計画を立てるためには、値上げを行い資金増を見込んだ上で対応を検討していく必要があります。

詳細については、以下の通りです。

	人口推計	人口減少率	処理区内人口	普及率	浄化槽設置基数	使用料収入 (調定額/税込)	使用料収入 (調定額/税抜)
H27年度実績	14,306		552	3.9%	182	8,700	8,056
H28年度実績	14,066	-1.7%	601	4.3%	197	9,003	8,336
H29年度実績	13,922	-1.0%	630	4.5%	207	9,508	8,804
H30年度実績	13,790	-0.9%	643	4.7%	214	10,088	9,340
R1年度実績	13,582	-1.5%	667	4.9%	220	10,902	10,094
R2年度計画	13,336	-1.8%	788	5.9%	235	11,972	10,884
R3年度計画	13,283	-0.4%	918	6.9%	250	12,736	11,578
R4年度計画	13,229	-0.4%	1,047	7.9%	265	13,500	12,273
R5年度計画	13,176	-0.4%	1,174	8.9%	280	14,264	12,967
R6年度計画	13,122	-0.4%	1,301	9.9%	295	15,028	13,662
R7年度計画	13,069	-0.4%	1,426	10.9%	310	15,792	14,356
R8年度計画	12,874	-1.5%	1,533	11.9%	325	18,212	16,556
R9年度計画	12,679	-1.5%	1,637	12.9%	340	19,053	17,321
R10年度計画	12,484	-1.5%	1,737	13.9%	355	19,894	18,085
R11年度計画	12,289	-1.6%	1,832	14.9%	370	20,735	18,850
R12年度計画	12,094	-1.6%	1,924	15.9%	385	23,733	21,575



■収益的収支シミュレーション

(単位:千円, %)

区 分		年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				(決算)	(決算)				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			9,340	10,094	10,884	11,578	12,273	12,967
	(1) 料 金 収 入			9,340	10,094	10,884	11,578	12,273	12,967
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)								
	(3) そ の 他								
	2. 営 業 外 収 益			4,951	4,107	7,249	3,844	5,084	12,028
	(1) 補 助 金			1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	他 会 計 補 助 金			1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	そ の 他 補 助 金								
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			3,026	3,162	3,263	3,489	3,701	3,995
	(3) そ の 他								
収 入 計 (C)			14,291	14,201	18,133	15,422	17,357	24,995	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			23,458	24,779	29,939	24,058	25,411	25,953
	(1) 職 員 給 与 費			6,928	7,030	7,225	7,225	7,225	7,225
	基 本 給			3,567	3,626	3,666	3,670	3,674	3,678
	退 職 給 付 費			1,161	1,195	1,262	1,263	1,264	1,265
	そ の 他			2,200	2,209	2,297	2,299	2,301	2,303
	(2) 経 費			10,553	11,570	16,397	10,138	11,108	11,083
	動 力 費								
	修 繕 費			5	211	632	627	635	635
	材 料 費								
	そ の 他			10,548	11,359	15,765	9,511	10,473	10,448
(3) 減 価 償 却 費			5,977	6,179	6,317	6,695	7,078	7,645	
2 営 業 外 費 用			1,272	1,237	1,255	1,284	1,319	1,393	
(1) 支 払 利 息			1,272	1,237	1,226	1,284	1,319	1,393	
(2) そ の 他									
支 出 計 (D)			24,730	26,016	31,194	25,342	26,730	27,345	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 10,439	△ 11,815	△ 13,061	△ 9,920	△ 9,373	△ 2,350	
特 別 利 益 (F)									
特 別 損 失 (G)									
特 別 損 益 (F)-(G) (H)									
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)			△ 10,439	△ 11,815	△ 13,061	△ 9,920	△ 9,373	△ 2,350	

(単位:千円, %)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
收 益 的 收 入	1. 営 業 収 益 (A)	13,662	14,356	16,556	17,321	18,085	18,850	21,575
	(1) 料 金 収 入	13,662	14,356	16,556	17,321	18,085	18,850	21,575
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益	12,217	12,796	12,376	12,570	12,686	12,648	12,590
	(1) 補 助 金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	他 会 計 補 助 金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	4,336	4,618	4,924	5,233	5,532	5,837	6,140
	(3) そ の 他							
収 入 計 (C)	25,879	27,152	28,932	29,891	30,771	31,498	34,165	
支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用	26,304	27,685	28,213	28,721	29,369	29,929	30,498
	(1) 職 員 給 与 費	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225	7,225
	基 本 給	3,682	3,686	3,690	3,694	3,698	3,702	3,706
	退 職 給 付 費	1,266	1,267	1,268	1,269	1,270	1,271	1,272
	そ の 他	2,305	2,307	2,309	2,311	2,313	2,315	2,317
	(2) 経 費	10,778	11,623	11,565	11,481	11,557	11,534	11,524
	動 力 費							
	修 繕 費	634	1,268	1,250	1,210	1,243	1,234	1,229
	材 料 費							
	そ の 他	10,144	10,355	10,315	10,271	10,314	10,300	10,295
(3) 減 価 償 却 費	8,301	8,837	9,423	10,015	10,587	11,170	11,749	
2 営 業 外 費 用	1,484	1,547	1,621	1,696	1,764	1,835	1,885	
(1) 支 払 利 息	1,484	1,547	1,621	1,696	1,764	1,835	1,885	
(2) そ の 他								
支 出 計 (D)	27,788	29,232	29,835	30,417	31,133	31,764	32,383	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 1,909	△ 2,080	△ 903	△ 526	△ 362	△ 266	1,782	
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	△ 1,909	△ 2,080	△ 903	△ 526	△ 362	△ 266	1,782	

■資本的収支シミュレーション

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)				
資本的 収 入	1. 企 業 債	2,400	1,300	8,600	6,920	10,235	11,861
	うち資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国(都道府県)補助金	3,499	2,536	5,318	5,618	8,310	9,630
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金	1,048	827	2,214	1,445	1,495	1,718
	9. そ の 他						
	計 (A)	8,850	6,949	18,694	16,906	23,193	26,528
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	8,850	6,949	18,694	16,906	23,193	26,528
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	7,263	5,073	17,455	6,555	9,694
うち職員給与費							
2. 企 業 債 償 還 金		1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	9,166	7,359	20,017	9,478	12,847	14,554	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	316	410	1,323	△ 7,428	△ 10,346	△ 11,974	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (F)	2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 2,635	△ 2,607	△ 1,731	△ 10,733	△ 13,708	△ 15,439	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)							

○他会計繰入金

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)				
収益的 収 支 分		1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	1,925	945	3,986	355	1,383	8,033
資本的 収 支 分		1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	うち基準内繰入金	1,903	2,286	2,562	2,923	3,153	3,319
	うち基準外繰入金						
合 計	3,828	3,231	6,548	3,278	4,536	11,352	

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	9,672	10,589	10,707	10,323	10,540	10,462	11,575
	うち 資本費平準化債							
	2. 他 会 計 出 資 金							
	3. 他 会 計 補 助 金	3,460	3,563	3,616	3,670	3,726	3,782	3,985
	4. 他 会 計 負 担 金							
	5. 他 会 計 借 入 金							
	6. 国(都道府県)補助金	7,853	8,597	8,693	8,381	8,557	8,494	9,398
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工 事 負 担 金	1,553	1,589	1,620	1,587	1,599	1,602	1,596
	9. そ の 他							
	計 (A)	22,538	24,338	24,636	23,961	24,422	24,340	26,554
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	22,538	24,338	24,636	23,961	24,422	24,340	26,554
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	9,161	10,030	10,142	9,778	9,983	9,968	9,910
	うち 職員給与費							
	2. 企 業 債 償 還 金	3,460	3,563	3,616	3,670	3,726	3,782	3,985
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
	5. そ の 他							
計 (D)	12,621	13,593	13,758	13,448	13,709	13,750	13,895	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	△ 9,917	△ 10,745	△ 10,878	△ 10,513	△ 10,713	△ 10,590	△ 12,659	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,584	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
計 (F)	3,584	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	△ 13,501	△ 14,423	△ 14,662	△ 14,402	△ 14,704	△ 14,688	△ 16,860	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)								
企 業 債 残 高 (I)								

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
	うち 基準内繰入金							
	うち 基準外繰入金	7,881	8,178	7,452	7,337	7,154	6,811	6,450
資 本 的 収 支 分		3,460	3,563	3,616	3,670	3,726	3,782	3,985
	うち 基準内繰入金	3,460	3,563	3,616	3,670	3,726	3,782	3,985
	うち 基準外繰入金							
合 計		11,341	11,741	11,068	11,007	10,880	10,593	10,435

■使用料収入の推移と収益的収支＋資本的収支の推移(千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.料金収入	9,340	10,094	10,884	11,578	12,273	12,967	13,662
2.収益的収支+資本的収支	-10,755	-12,225	-14,384	-9,983	-10,107	-3,216	-2,463
3.損益勘定留保資金	2,951	3,017	3,054	3,305	3,362	3,465	3,584
余剰資金(=3+2)	-7,804	-9,208	-11,330	-6,678	-6,745	249	1,121
年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
1.料金収入	14,356	16,556	17,321	18,085	18,850	21,575	
2.収益的収支+資本的収支	-2,798	-1,615	-1,188	-1,059	-943	856	
3.損益勘定留保資金	3,678	3,784	3,889	3,991	4,098	4,201	
余剰資金(=3+2)	880	2,169	2,701	2,932	3,155	5,057	

■各シミュレーション総括

当期純利益と余剰資金額の推移

(単位:千円)

① 収益的収支

収益的収支	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
当期純利益 条件1	-10,439	-11,815	-13,077	-10,378	-9,913	-2,970	-2,568
当期純利益 条件2	-10,439	-11,815	-13,077	-10,378	-9,913	-2,970	-2,568
当期純利益 条件3	-10,439	-11,815	-13,077	-10,378	-9,913	-2,970	-2,568
当期純利益 条件4	-10,439	-11,815	-13,061	-9,920	-9,373	-2,350	-1,909
収益的収支	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
当期純利益 条件1	-2,488	-2,912	-2,689	-2,626	-2,673	-2,719	
当期純利益 条件2	-2,488	-1,622	-1,366	-1,268	-1,282	-1,294	
当期純利益 条件3	-2,488	-1,622	-1,366	-1,268	-1,282	272	
当期純利益 条件4	-2,080	-903	-526	-362	-266	1,782	

② 余剰資金

余剰資金額	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
余剰資金額 条件1	-7,804	-9,208	-11,346	-6,331	-6,095	1,008	1,587
余剰資金額 条件2	-7,804	-9,208	-11,346	-6,331	-6,095	1,008	1,587
余剰資金額 条件3	-7,804	-9,208	-11,346	-6,331	-6,095	1,008	1,587
余剰資金額 条件4	-7,804	-9,208	-11,330	-6,678	-6,745	249	1,121
余剰資金額	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
余剰資金額 条件1	1,703	1,404	1,738	1,893	1,957	2,014	
余剰資金額 条件2	1,703	2,694	3,061	3,251	3,348	3,439	
余剰資金額 条件3	1,703	2,694	3,061	3,251	3,348	5,005	
余剰資金額 条件4	880	2,169	2,701	2,932	3,155	5,057	

ここでは、前述までのシミュレーションの要点を説明します。平成 30 (2018) 年度から令和 12 年 (2030) 年度までの当期純利益と収益的収支・資本的収支・損益勘定留保資金を合算した余剰資金について推移を纏めました。

(損益勘定留保資金:「減価償却費<sup>8</sup>」-「長期前受金戻入<sup>9</sup>」)

使用料改定をした条件 2、3、4 では、現況通りの条件 1 より高い数値を算出しています。

しかし公営企業会計移行後は、資産の減少分を費用として反映する減価償却費が上乗せするため収益的収支は条件 3・4 以外では赤字を計上しております。

<sup>8</sup> 減価償却費…下水道資産のように高額な資産は、その購入費用を購入した年に一度に経費とするのではなく、分割して計上するルールを指す。現在の自治体会計では、導入されておらず、公営企業会計導入後に浄化槽設置管理事業でも採用するため重要な項目となる。

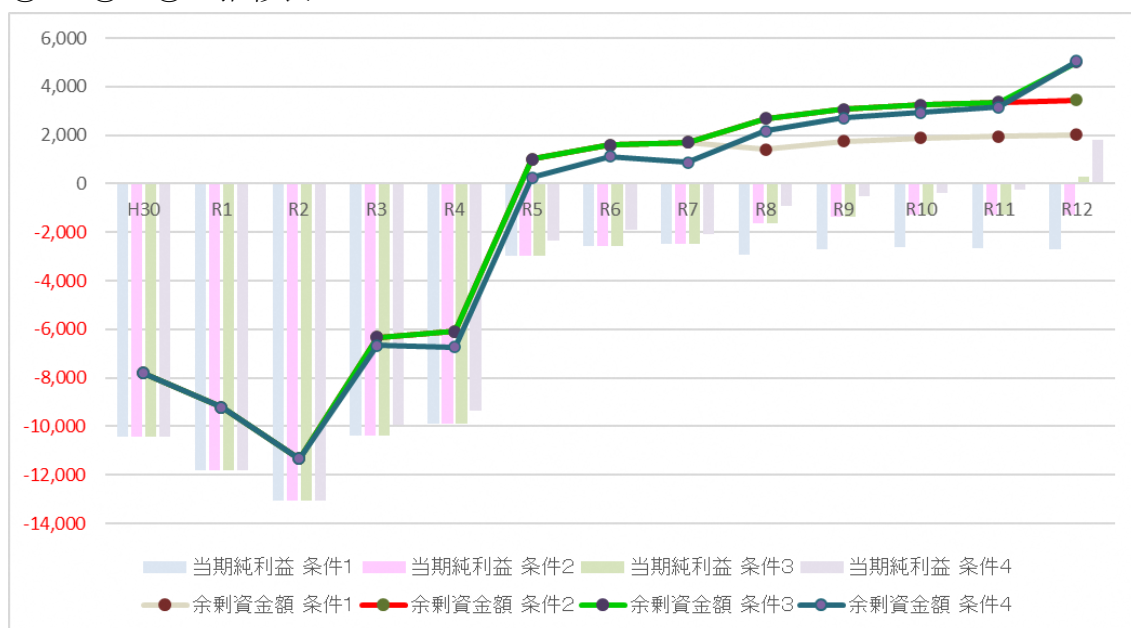
<sup>9</sup> 長期前受金戻入…下水道資産等の固定資産の取得の際に交付された補助金、工事負担金など(長期前受金)を資産の減価償却に合わせて各年度に収益として計上するもの。減価償却と合わせて公営企業会計移行後に適用される。

値上げを実施しても、赤字が解消されつつありますが、将来の資産更新時の資金を考慮すると、浄化槽事業単体では設置基数と収入の増加を検討していく必要があると考えられます。

年度毎の推移をグラフで下記表示します。

■当期純利益と余剰資金額の推移 (単位:千円)

③ ①と②の推移表



※左軸：当期純利益、右軸：余剰資金額

グラフを見ていきますと、収益的収支ではほぼ赤字であり、現行から 20% 使用料を増加させ始めて黒字が見込めます。

将来の施設の更新財源確保のために、条件 2、3、4 のような値上げは必要と考えられ、並行して収入増のため、設置基数増加も合わせて行っていないと、将来の財源を充足していくことは難しいと考えられます。

今後は、条件 2 や 3、4 の料金改定や設置基数増加を検討しつつ、公共下水道事業との統合等、町として最適な手法を検討していきます。

## 6 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

---

### 1 収支計画のうち投資についての説明

#### (ア) 投資の目標に関する事項

過去3年間の計画を基に算定しております。

#### (イ) 管渠の建設・更新に関する事項

本計画では、管渠の更新は予定しておりませんが、将来に備えた計画を今後構築していきます。

#### (ウ) 広域化・共同化・最適化に関する事項

浄化槽事業のため広域化は関係ありませんが、維持管理費や使用料徴収業務は共同化による費用の削減を検討していきます。

#### (エ) 投資の平準化に関する事項

現状は実施しておりません。今後資金繰りの状況において、平準化を検討していきます。

### 2 計画のうち財源についての説明

#### (ア) 財源の目標に関する事項

直近の事業費から算出した金額を想定し試算しています。更新事業は本計画ではありませんが、今後の実施の際は、財源確保ため補助金や利率の低い事業債で対応する等、情報収集を行っていきます。

#### (イ) 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

今後の更新費用を考え、前述のシミュレーションで示したように使用料の改定を含めて検討を行っていきます。

#### (ウ) 企業債に関する事項

本計画では償還可能な範囲額ないで起債を検討しております

#### (エ) 繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金は基準内の他、基準外も含めて算定しています。現況は企業債償還の大半を繰入金で賄っているため、今後の事業計画も慎重に行っていきます。



### 3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(ア) 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

(イ) 職員給与費に関する事項

これ以上の職員削減は困難な状況から、現況での最低人員で試算しております。

(ウ) 委託費に関する事項

当町の現在の状況を勘案し、その他の経費に関しては、過去の平均値をベースに試算しております。前項のシミュレーションの様に収益状況が厳しいため、経費節減に努めます。

(エ) その他の経費

委託費と同様に、その他の経費に関しては、過去の平均値を基に反映させました。以降は将来の費用増を想定した試算を行いました。

### 4 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要

#### ①今後の投資についての考え方・検討状況

(ア) 広域化・共同化・最適化に関する事項

現段階では未検討ですが、維持管理業務に関しては、共同化による経費節減も考えられるため情報収集に努めます。

(イ) 投資の平準化に関する事項

前述のとおり、今後は施設の更新費用が発生するため、平準化を検討していきます。

(ウ) 民間活力の活用に関する事項（PPP・PFI など）

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域ではPFIを活用した事例として、処理施設の管理を委託しているケースなどがあります。今後は当町の実情を考慮し情報収集に努めます。

#### ②今後の財源についての考え方・検討状況

**(ア) 使用料の見直しに関する事項**

前述の使用料シミュレーションを踏まえ、将来の事業継続のために使用料改定の検討が必要と考えられます。

**(イ) 資産活用による収入増加の取組について**

当町には活用できる資産はありません。

**(ウ) その他の取組み**

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や金利等の条件が有利な地方債を発行するなど、財源確保の方策を検討していきます。

**③投資以外の経費についての考え方・検討状況****(ア) 民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）**

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域ではPFIを活用し処理施設の管理を委託している事例などがあります。今後は経費削減も含めて当町の実情を考慮し情報収集に努めます。

**(イ) 職員給与費に関する事項**

前述の通り、これ以上の職員削減は困難な状況から、現況での最低人員で試算しておりますので、他方面でコスト削減を検討していきます。

**(ウ) 動力費に関する事項**

該当ありません。

**(エ) 薬品費に関する事項**

該当ありません。

**(オ) 修繕費に関する事項**

今後の修繕に関しては、大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか必要に応じ修繕し、不具合が生じた場合には早急に対応します。

**(カ) 委託費に関する事項**

現在委託している業務については、今後も民間委託で行う予定です。また、委託費等の妥当性を検討し、事業費の削減に取り組みます。

(キ) その他の取組み

当町浄化槽設置管理は、令和5年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し以移行予定です。損益計算の仕組や複式簿記を採用したことから、事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図っていきます。





**鳩山町 浄化槽設置管理事業 経営戦略**

令和 3 年 3 月発行

〒350-0392

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184 番地 16

【産業環境課】

Tel 049-296-1212

Fax 049-296-7557